

# 令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

特定非営利活動法人  
青森県消費者協会

## I 事業の成果

青森県消費者協会は、昭和40年6月に消費者の利益を守り、県民の消費生活の安定と向上を図るため設立され、以後半世紀以上に渡り、役員及び職員一同、消費者問題の課題解決のため、日々の活動に邁進して参りました。

さて、近年の消費者を取り巻く環境は、広範囲に変化しており、令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者トラブルへの懸念や、少子高齢化の進行、スマホやインターネット等の情報通信サービス関連の進展等、消費者トラブルの内容も多様化、複雑化してきております。このような状況を踏まえ、協会では、時代に即応した種々の事業を展開し、県民生活の安全安心の実現を図っているところであります。以下、令和3年度に実施した主な事業についてご説明いたします。

まず、協会自主事業についてです。毎年盛大に行われておりました、協会のメイン事業の一つであります「消費者大会」がコロナ禍の中、三密回避及び参加者の安全確保の判断から、令和2年度に引き続き中止といたしました。来るべき次の開催を期し、大会実施に向け、企画していきたいと考えております。

また、協会会員、職員は、県及び他団体が行う各種会議、研修会、イベント等に積極的に参加し、消費生活に係る知識の習得、発信に努めているところです。

さらに、設置5年目を迎えた「事例検討委員会」においては、事業者の不当な行為等の是正、改善等の「申入れ」を積極的に行い、金融機関の関係約款の改善に結び付け、また新規に申入れをするなど、その活動の実効が上がってきております。

次に受託事業についてです。協会では、消費生活センター業務を、青森県（平成16年）、青森市（平成25年）、五所川原市（平成27年）からそれぞれ受託しております。

相談業務においては、県内一円から寄せられた相談内容に応じて、的確、迅速な助言又は業者とのあせせん交渉、あるいは専門部署窓口への誘導案内等、相談者に対し、トラブル解決のための最善策、方法等を提供したところです。また、そのための相談員の研修にも力を入れているところです。

また、県民への啓発として、ポスター、チラシ、グッズの配布、テレビ、ラジオ、新聞、HP等々あらゆる情報媒体を活用、また、県内の大規模商業施設においてキャンペーンを実施し、「消費者ホットライン188」の周知、消費者トラブルの具体的な例を示し、その防止対策、回避方法等について情報発信したところです。

特に、若年者の消費者被害防止のため、啓発教材としての動画やチラシ・ポスターを作成し、注意喚起を呼び掛けるとともに、高齢者が被害者となる特殊詐欺が急増しているところから、高齢者向けの未然防止対策にも力を入れているところです。

加えて、子育て世代が自立した消費者となることを目指し、検討会議において、特に就学前の子を持つ世代に対する効果的な啓発手法を検討し、SNS等を活用した情報発信に努めたところです。

受託事業のうち、もう一つの大きな柱である、学校における消費者教育については、中、高、特別支援、大学の各教育機関を対象とし、まず、中学校では、教職員の指導力向上を図るため、県内2地区（東青、三八）において教職員を対象として研修会を開催しました。

次に、高等学校では、教職員等関係者による検討会議において、消費者教育の効果的な進め方について取りまとめ、HPに掲載し活用を図るとともに、法律の専門家を外部講師として学校に派遣し、消費者教育の充実に努めたところです。特別支援学校では全校において、発達段階に応じた消費者教育の指導内容について協議し、授業等における継続的な消費者教育の実践を図ったところです。

大学においては、学園祭等における啓発活動、学生による消費生活フェスタの開催、外国人向け動画の作成等を通じ、自らの消費者意識を高めるとともに、情報発信を図ったところです。

以上、学校を通じた教育啓発については、関係者一丸となった取り組みにより、各年代にわたる幅広く、賢い消費者の育成に務めたところです。

他に、高齢者の見守りの一層の拡大と地域住民の消費者トラブルの未然防止のため、地域で活動する団体が互いに交流、連携することで、地域における消費者問題への取り組みを推進するブロックフォーラムを県内2地域（大鰐町、平内町）において開催したところです。

以上の通り、多岐にわたる事業を展開しながら、協会の設立目的である「消費者の保護と権利の実現」の推進を図ったところであります。

## V 令和3年度事業別内容

### 1 特定非営利活動に関する自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(1)消費者問題に関する企画運営事業	消費生活大学院講座 企画共催講座等	令和3年			県内一般市民	支払金額 49 (千円)
	第1回 楽しいテルミちゃん川柳	4月21日	青森市	3	10	
	健康づくり体操	5月12日	青森市	3	9	
	楽しく体力づくり！ユニカール	6月25日	青森市	3	10	
	第2回 楽しいテルミちゃん川柳	7月9日	青森市	3	11	
	住まいの空気環境対策講座	10月25日	青森市	3	10	
	フレイル予防 元気で生き生きすごすために	11月4日	青森市	3	10	
	第3回 楽しいテルミちゃん川柳	11月19日	青森市	3	11	
	青森市の歴史－江戸時代の歴史	12月14日	青森市	1	9	
				計 8回		延80
親子で学ぶ消費者講座	・親子でかしこい消費者に LEDあかりをつくってみよう	令和3年 6月19日	青森市	3	17	共催：青森県 金融広報委員
	・親子でつくる！夏のスタ ミナ料理	7月4日 7月25日	青森市 青森市	4 3	16 10	共催：青森県 養豚協会
	・親子で一緒に！クリスマス料理	11月28日	青森市	4	22	共催：青森県 養豚協会
				計 4回	計 65人	
(2)ネット ワーク構築・ 交流事業	消費者教育懇談会	令和3年 11月23日	弘前市	1	13	共催：弘前大学 人文社会学部
	消費者フォーラムinHIROSAKI	令和4年 1月22日	弘前市	2	オンライン参加 資料提供	共催：弘前大学 人文社会学部、 弘前大学教育学部
				計 2回		
					県内一般市民	支払金額 0 (千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) ネットワーク構築・交流事業	テレビ放映、新聞掲載、ラジオ番組等を通じ、啓発活動と同時に相互の連携を図った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市	10	一般市民  50,000	
	県機関等イベント参加・各種委員会などに積極的に参加し、ネットワーク構築を図った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内	10	一般市民 消費者団体	
(3) 消費者問題研究事業	・広報誌発行 広報誌を年一回、消費生活に関する情報、協会の活動などを折り込み発行した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内			支払金額 14(千円)
	・消費者月間推進 消費者月間統一テーマ 「“消費”で築く新しい日常」に関連した消費者の意識啓発を図った。	令和3年 5月	県内		一般市民・各市町村・全国 連合会加盟団体・県内消費者 者団体	
	・暮らしの情報 マスコミの協力により、一般消費者に対して暮らしに関する情報を提供し、自立した消費者意識の啓発を図った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月			一般市民	
(4) 青森県消費者協会事例検討委員会	消費者トラブルに係る事例及び契約約款等についての調査検討、事業者への改善申入れ活動	令和3年 4月27日 6月15日 8月2日 9月14日 10月28日 12月16日 令和4年 1月26日 3月9日  (8回)	青森市 県民福祉プラザ  9月14日以降 Web開催		一般市民	支払金額 14(千円)
(5) その他	県機関等が主催する各種委員会やイベントなどに参加し、連携の強化を図った。 ※もったない・あおもり県民運動関係会議ほか35件に参加した。 実績は「その他の協力事項」を参照	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内	10	一般市民・消費者団体等	

## 2 特定非営利活動に関する受託事業

### 青森県からの受託事業

#### (1) 青森県消費生活相談等業務(消費生活センター事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)消費生活 苦情相談事業	①苦情相談専門員の配置 (事例検討会開催を含む)  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。併せて、苦情相談専門制度を目ざし、現代の消費者被害に対応するため、弁護士から専門的な助言指導を受けた。	令和3年 4月～ 令和4年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ アピオあおもり	12	県内市町村担当者 相談員 協会関係者	支払金額 884(千円)
	②アドバイザー弁護士の配置  日常の相談業務等において、面談、電話、ファクシミリ等で弁護士から専門的な助言・指導を受けた。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市  4回	6	一般市民	
	③消費者トラブル防止ネットワーク会議の庶務  県弁護士会等関係機関・団体等と連携して、消費者被害の未然防止と救済のための意見交換・情報交換を行った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市 県民福祉プラザ アピオあおもり 書面開催  4回		県弁護士会等 関係43機関	
	④無料法律相談の実施  県内4市において弁護士による無料法律相談を開催した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市 弘前市 五所川原市 三沢市  5回		一般市民  延6	
	⑤商品テスト事業  商品被害に関わる苦情相談の解決のための商品テストを行った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	国民生活センター  0件			

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考	
(2) 消費者啓 発・教育事業	①消費生活情報誌の発行 消費者トラブルの未然防止 等の情報や消費生活に関する 情報を、情報誌「消費者 情報あおもり」として発行 した。	令和3年 6月 12,000部 令和3年 12月 12,000部	県内		一般市民 県内外各団体 関係機関 中学校、高校 特別支援学校、 大学 県内関係機関等	支払金額 4,263 (千円)	
	②消費生活サポーター研修会  i 消費生活サポーター等を 対象に研修会を開催した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月  令和3年 7月19日 7月20日 7月20日 7月28日 7月30日		むつ市 青森市 十和田市 八戸市 弘前市	1 2 1 1 1	消費者団体 リーダー  町会会長 民生委員等 介護施設職員  1 11 4 1 3 計 20	
	ii サポーター通信の配布	12回				151人×12回	
③消費生活大学講座  多様な社会生活に対応する ために必要な知識を学習す る連続講座を開催した。	令和3年 5月～10月	青森市 県民福祉プラザ アピオあおもり 計 6回				アーカイブ再生回数	
i 「“消費”で築く新しい 日常～今、私たちに求めら れる消費行動とは?～」	5月26日	青森市 県民福祉プラザ 及びアーカイブ配信			131	55	
ii 「日本が誇る健康食～ お味噌汁にはいいことが いっぱい!～」	6月16日	青森市 県民福祉プラザ 及びアーカイブ配信			153	49	
iii 「ウイルス感染症とは何 か?～人類が戦ってきた感 染症、新型コロナウイルス 感染症の最新情報～」	7月27日	青森市 アピオあおもり 及びアーカイブ配信			107	50	
iv 「広告を見る目を養お う!～ウソ・大げさ・まぎ らわしい問題表示～」	8月24日	青森市 アピオあおもり			121		
v 「災害にみる地球温暖化 の影響～温暖化の暴走は止 められる?～」	9月17日	県内 書面開催 及びアーカイブ配信			90	80	
vi 「SDGsで私たちの未来に 活力を!～地域社会で持続 的に働き暮らすために～」	10月22日	青森市 アピオあおもり 及びアーカイブ配信			110	54	
					合計 712 平均 118	合計 288	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	④消費生活ホームページの運営  青森県消費生活センターホームページの運営、更新など実施  消費者被害の未然防止を図るため、最新の消費生活相談事例、消費者庁からの通知、悪質商法等の緊急情報等を掲載し、県民の注意喚起に努めた。また、関連する講座・行事等の情報提供を行った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市	2	一般市民  (全国発信：訪問数) 178,182 (累積件数) 1,036,410	更新回数79回
	⑤移動消費生活講座  (派遣講座)各市町村、学校、企業、地域、消費者団体などからの依頼により相談員を講師に派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内  43ヶ所		2,164	
(3) 市町村への協力等事業	①事例検討会および勉強会の運営  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。	令和3年4月 ～令和4年3月  毎月開催	青森市(会場開催) 県内(書面開催)		県内市町村担当者 相談員 協会関係者 200	支払金額 547(千円)
	②市町村相談対応レベルアップ研修会の運営  市町村行政担当職員が相談対応する上で必要な消費生活に係る知識を学ぶことにより、相談対応力のレベルアップを図るため、主要な相談事例を取り上げ、その具体的な処理方針を学習する基礎的研修会を運営した。	令和3年 5月25日	青森市 アピオあおもり	4	県内市町村消費者行政担当 相談員 11	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(3) 市町村への協力等事業	③青森県消費生活相談員人材バンク登録者研修会の運営  相談員の人材確保に資するため、県が実施する青森県消費生活相談員人材バンクの登録者を対象に相談業務に関する研修会を運営した。	令和4年 1月27日	青森市 アピオあおもり	5	12	
	④消費生活相談員による巡回訪問事業（市町村窓口への技術支援）  市町村における相談処理向上を図るため、県消費生活センターの市町村アドバイザーが、市町村巡回訪問を行った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内4市 消費生活センター	3	47回	
	⑤県内センター連絡会議の運営  市センターとの連携・協働での役割分担を確立するため、相談処理に係る連絡調整会議を開催した。	令和3年 6月11日  令和4年 3月15日	青森市 県民福祉プラザ  県内（書面開催）	11  9	延20	
	⑥その他 他団体が行う消費者被害未然防止・早期解決を目的とした事業への協力をした。  ・陸奥新報「くらしの玉手箱」コーナーにて消費生活情報の掲載  ・青森県長寿社会振興センター発行の機関誌「あすなろ倶楽部」へ暮らしの情報コーナー掲載  各種イベントで啓発を行った。 ・第20回子育て広場パネル展示  ・教育支援活動展示会へのブース出展	令和3年 4月～ 令和4年 3月  令和3年 4月～ 令和4年 3月  令和3年 4月26日 ～5月21日  11月3日～5日	県内  県内  青森市 アピオあおもり  アウガ	1  1  1  1	年11回  年4回  100	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
(3) 市町村への協力等事業	・アピオあおもり秋まつりでのパネル展示及びオンライン配信  特殊詐欺未然防止等のため、他団体と合同啓発活動を行った。	令和3年 11月13日 ～12月13日	青森市 アピオあおもり	1	180	
		令和3年 4月16日 5月17～21	青森市 青森市	3 3	一般市民 一般市民	
(4) 職員及び消費生活相談員への教育・研修	⑤青森県消費生活センター職員研修派遣事業(国民生活センター等主催専門研修) 消費生活相談等に従事する者のレベルアップを図るため、職員を消費者行政等に係る研修に参加させた。	令和3年 4月～ 令和4年 3月  計16回	青森市 オンライン受講		職員・相談員 延38	支払金額 55(千円)

※ 消費生活相談状況については、別途「青森県消費生活年報」に掲載しています。



(2)青森県消費者行政推進事業

①学校における消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(1) 中学校における消費者教育推進に向けた取組	<p>○消費者教育の進行役としての役割が期待される学校の教職員等の指導力向上を図るため、県内2地区(東青・三八地区)において、DVDにより、中学校における消費者教育研修を実施した。</p> <p>・中学校研修会(東青・三八地区)用 講義収録</p> <p>・東青・三八地区の中学校教職員へ教材DVD等を送付した。</p> <p>・「令和3年度中学校における消費者教育研修会」のアンケート結果をまとめた。</p> <p>○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内中学校へ小冊子等を送付した。</p>	令和3年	弘前大学	2	東青 28 三八 38	支払金額 306(千円)	
		7月		2			
		7月~8月		1			
		11月	1			DVD 消費のギモンQ&A SDGsを学ぼう 消費の力で未来は変わる	
		令和4年	3月1日		1	中学校・関係機関 東青 28 三八 38	くらしの豆知識
		1					
(2) 高校における消費者教育推進に向けた取組	<p>○消費者教育推進検討会議の開催(カリキュラムマネージメントを踏まえた指導事例作成)</p> <p>○高等学校での消費者教育を支援するため、県弁護士会や県司法書士会等と連携し、外部講師派遣を行った。</p> <p>○高等学校における消費者教育指導事例を青森県消費生活センターホームページへ掲載</p>	令和3年	県総合学校教育センター	1	検討委員22	支払金額 1,629(千円) 検討委員会 検討委員会	
		4月26日		2			
		11月18日	県立三本木農業恵拓高校	2	検討委員12		
		令和4年	1月11日	県総合学校教育センター	1	検討委員4	公民科部会 検討委員会
		3月10日			2		
		令和3年	11月18日	県立三本木農業恵拓高校	2	生徒35	磯弁護士 オンライン
		12月21日			1		
		令和4年	1月31日	県立三沢商業高校	1	三沢商業教員2 司法書士1	
		2月22日	県立三沢商業高校				コロナのため授業中止
		令和4年	3月25日	公民科 商業科	2	県内高等学校教員	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
	<p>○成年年齢引き下げに伴う消費者被害防止啓発チラシ(保護者用)を県内高等学校等へ配付。</p> <p>○消費者教育推進のため、県内高等学校へ消費者教育資料送付した。</p> <p>○トラブル事例4コマ漫画動画YouTubeトゥルービュー広告配信</p> <p>○法務省による成年年齢引き下げの講演をオンライン等で配信</p>	<p>令和3年 10月15日</p> <p>令和3年 10月15日</p> <p>令和3年12月～令和4年2月上旬</p> <p>令和4年 3月10日</p>		<p>1</p> <p>1</p> <p>2</p>	<p>県内高等学校等 195カ所</p> <p>県内89カ所</p> <p>県内若者</p> <p>高等学校関係</p>	<p>保護者・教職員 関係機関</p> <p>定時制・通信制含む くらしの豆知識</p> <p>3話</p> <p>アーカイブ視聴 3/11～/22</p>
(3) 特別支援学校(小・中・高等部)における消費者教育推進に向けた取組	<p>○特別支援学校教諭、障害者支援団体、大学教員や消費生活アドバイザー等による検討会議の開催</p> <p>○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、リーフレット・チラシ・指導事例等を送付した。</p> <p>○消費者教育推進のため、県内特別支援学校へ消費者教育資料送付した。</p> <p>○特別支援学校における消費者教育推進事業に係る授業への支援</p> <p>○令和3年度特別支援学校における消費者教育実施報告書のまとめを送付した。</p>	<p>令和3年 4月30日</p> <p>令和4年 2月17日</p> <p>令和3年 9月7日</p> <p>9月15日 9月28日</p> <p>令和3年 10月15日</p> <p>令和3年 7月21日 11月24日 12月6日 12月8日 12月13日</p> <p>令和4年 2月9日</p> <p>令和4年 3月18日</p>	<p>県民福祉プラザ</p> <p>オンライン会議</p> <p>県内特別支援学校</p> <p>県立盲学校 県立八戸盲学校</p> <p>県立八戸盲学校 県立弘前第一養護学校 県立七戸養護学校 県立黒石養護学校 県立青森第一高等養護学校</p> <p>弘前大学教育学部附属特別支援学校</p>	<p>2</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>1</p>	<p>検討委員29</p> <p>検討委員28</p> <p>特別支援学校22 検討委員8</p> <p>県内特別支援学校</p> <p>30</p> <p>30</p> <p>20</p> <p>30</p> <p>24</p> <p>21</p> <p>特別支援学校22 検討委員8</p>	<p>支払金額 182(千円)</p> <p>県内全特別支援学校 第1回検討委員会</p> <p>第2回検討委員会</p> <p>各校4冊 くらしの豆知識</p> <p>出前講座</p> <p>くらしの豆知識</p>
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	<p>① 大学での消費者教育活動の実践支援 県内大学において学生が主体的に行う消費者教育活動を支援した。</p> <p>・参考資料の送付</p> <p>② 大学生の消費者教育実践運営検討会議の開催 各大学の学生代表、担当教授、消費生活アドバイザー等専門家、生涯学習課指導主事等による運営検討委員会を組織し、上記①のサポートを行った。</p>	<p>令和3年 7月12日 8月25日 11月23日</p> <p>令和4年 3月3日</p> <p>令和3年 12月6日</p> <p>令和3年 5月14日</p> <p>令和4年 2月8日</p>	<p>弘前大学教育学部</p> <p>柴田学園大学</p> <p>弘前大学</p> <p>弘前大学</p> <p>県内大学等</p> <p>県民福祉プラザ</p> <p>オンライン会議</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>2</p>	<p>10</p> <p>学生・教職員61</p> <p>12</p> <p>学生300</p> <p>大学17</p> <p>委員8</p> <p>委員19</p>	<p>支払金額 1,584(千円)</p> <p>資料提供 出前講座 消費者教育懇談会情報提供 資料提供</p> <p>くらしの豆知識</p> <p>第1回検討会議</p> <p>第2回検討会議</p>

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	③ 学生による実践報告会(ワークショップ含む)の実施 ○打ち合わせ会議の実施  ○会場下見及び打合せ  ・「学生による消費生活フェスタ」 農業で持続可能な未来を～ふるさと青森から発信～  ④外国人向け動画作成 ○作成検討について説明 ○制作会議  センターHPに掲載  ⑤成年年齢引き下げに伴う若者の消費者被害防止 ○チラシ・ポスター作成配 県内大学・専門学校・高等学校・特別支援学校・関係機関 ○コンビニエンスストア一 掲示ポスターB3	令和3年					
		6月19日	県民福祉プラザ	1	学生10		
		7月18日	アピオあおもり	1	学生11		
		10月9日	リモート会議	1	学生11		
		10月24日	アピオあおもり	1	学生12		
		11月4日	新町キューブ	2	学生5		
		11月21日	新町キューブ 1Fグランパレ	5	93	アグリ ハート代表取 締役 佐藤拓郎 氏 展示ポスター発表 学生による活動報 告	
		令和3年 8月11日	青森大学	1	1	鹿内氏	
		12月10日	青森大学	1	7	学生等	
		令和4年 1月～2月末	青森大学	1	12		
3月20日		1	県民				
令和4年2月		1	チラシ17,414 ポスター620				
令和4年2月		1	ローソン285 ファミマ213				

## ②高齢者の消費者被害未然防止対策事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
高齢者の消費者被害未然防止対策事業	(1)①消費者被害防止の啓発のために、高齢者向け啓発グッズを作成し、交通安全母の会・各市町村消費者行政担当者と連携して、高齢者に直接配布した。	令和3年 7月	県内	3	一般県民	支払金額 9,017(千円)
		令和3年 4月～12月	県内	3	一般県民	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
高齢者の消費者被害未然防止対策事業	(2)①県及び市町村が広域で設置する消費生活センター及び消費者ホットラインの認知度を高め、消費者被害の救済や未然防止につなげるとともに、消費者教育・啓発の推進に資するため、ラジオ・テレビ・新聞広告等を活用した広報事業を実施した。	令和3年7月 ～ 令和3年3月	県内	3	県内一般市民	
	②県及び市町村が広域で設置する消費生活センター及び消費者ホットラインの認知度を高め、消費者被害の救済や未然防止につなげるとともに、消費者教育・啓発の推進に資するため、金融機関、調剤薬局、公衆浴場、大型店舗等への広告掲載、県内路線バス待合所・駅構内への交通広告を活用した広報事業を実施した。	令和3年12月 ～ 令和4年3月	県内	3	県内一般市民	
	③消費者被害未然防止キャンペーンを実施し、消費者ホットラインや消費生活センターの周知及びアンケート調査を実施した。	令和3年 10月9日 10月10日 10月16日 10月17日 10月23日 10月24日 10月31日 11月7日	県内7市 カブセンター弘前店 カブセンター五所川原店 マエダ三沢店 カブセンター大野店 むつマエダ本店 イオンスーパーセンター十和田店 マエダガーラモール店 カブシンフォニープラザ店(八戸)	3	合計2,904 234 286 185 341 397 321 539 601	※アンケート回答者2,904 100%
③県消費生活センターのマスコットキャラクター「テルミちゃん」の着ぐるみを活用し、各市町村・団体等が実施するイベント等の様々な場面で高齢者の消費者被害防止に向けた啓発活動を実施した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内 高齢者24回 その他64回	3	一般県民		

③地域見守り力支援強化事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
地域見守り力支援強化事業	市町村が構築した「相談窓口ネットワーク」の効果を向上させるため、ネットワークに参加する団体の構成員を対象とした相談窓口の活用や注意すべきポイント等を伝達するための研修会を、市町村等と共同で企画し実施した。 ○圏域市町村情報交換会	令和3年 4月～ 令和4年 2月			2		支払金額 2,122(千円)
		令和3年 7月16日	三沢市役所	1	6		
		令和3年 7月19日	むつ市役所	1	4		
		令和3年 7月20日	青森県庁	2	15		
		令和3年 7月20日	十和田市役所	1	7		
		令和3年 7月28日	八戸市庁	1	8		
		令和3年 7月30日	五所川原市役所	1	5		
		令和3年 7月30日	弘前市 弘前ヒロロスクエア	1	12		
		令和3年 8月	配布先 県内 795カ所	1	一般県民		
		子どもからお年寄りまで、幅広い年代層の県民への見守り活動の重要性や、見守る際のポイント等を具体的にわかりやすく伝えるため、寸劇の手法を取り入れた出前講座等の見守り力支援強化事業を実施した。 ○コロナ対策として寸劇DVD制作 ○大人向け啓発マンガ動画	令和3年 4月～ 令和4年 3月	県内 43ヶ所	11	1,631 (1,431)	( ) 移動消費生活講座と重複
令和3年 8月			県民	4話			
令和4年 1月			県民	4話			

④子育て世代に向けた消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)子育て世代に向けた消費者教育推進検討会	<p>就学前の子供を育てる世代に向けた消費者教育を推進するため、保育関係者、子育て支援団体代表、学識経験者、子育て世代の代表等で構成する検討会を組織し、効果的な啓発手法等を検討した。</p> <p>○子育て世代に向けた消費者教育推進検討会議</p> <p>○パンフレット「守れる防げる子どものヒヤリハット」 「Apple Birth Campaign」において赤ちゃんのいる世帯に配布</p>	<p>令和3年 4月～ 令和4年 2月</p> <p>令和3年 6月29日 7月29日 令和4年 2月2日 4月</p>	<p>アピオあおもり アピオあおもり オンライン会議 県内</p>	<p>4</p> <p>2 2 2 1</p>	<p>8 10 9 8,000部</p>	<p>支払金額 2,064(千円)</p>
(2)SNSでの情報提供をはじめとした啓発活動の実施	<p>検討会での検討を踏まえて啓発資材等を作成し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)での情報提供をはじめとした啓発活動を実施した。</p> <p>○SNSで情報発信する4コマ漫画5本作成。 ○トラブル事例4コマ漫画動画制作(5本) ○YouTubeトゥルービュー広告配信</p> <p>○SNSでの情報発信についての周知チラシ送付</p>	<p>令和3年 9月15日 10月26日 12月25日 10月～11月 12月上～ 12月下</p> <p>令和3年 10月</p>	<p>HP掲載</p>	<p>1</p>	<p>一般県民 表示125,416 視聴20,810</p> <p>1,049ヵ所 50,000枚</p>	

⑤消費者団体との協働促進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費者団体との協働促進事業	<p>地域において消費者問題に携わる消費者団体や地方自治体をはじめとする主体が実行委員会を行い、交流・連携する場として情報共有や意見交換等を行うブロックフォーラムを県内2地域で開催した。</p> <p>①平内町 ・実行委員会4回</p> <p>②大鰐町 ・実行委員会3回</p> <p>・消費フォーラムin大鰐</p> <p>地域における消費者団体の、消費者問題への取組を推進するため、啓発資料を作成し、送付した。 大鰐町オリジナルエコバック450 平内町オリジナルエコバック450</p> <p>消費者団体リーダーの育成のための研修機会の提供 ・研修用DVD配付</p> <p>・令和3年度全国消費者フォーラムオンライン参加</p>	<p>令和3年</p> <p>5月28日</p> <p>8月26日</p> <p>11月10日</p> <p>令和4年</p> <p>1月12日</p> <p>11月26日</p>	<p>平内町勤労青少年ホーム</p> <p>平内町勤労青少年ホーム</p> <p>平内町勤労青少年ホーム</p> <p>平内町勤労青少年ホーム</p> <p>平内町勤労青少年ホーム</p> <p>大鰐町役場</p> <p>大鰐町役場</p> <p>大鰐町役場</p> <p>大鰐町中央公民館</p> <p>大鰐町</p> <p>平内町</p>	<p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>5</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>2</p> <p>4</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>2</p>	<p>委員等8</p> <p>委員等9</p> <p>委員等8</p> <p>委員等6</p> <p>118</p> <p>委員等5</p> <p>委員等5</p> <p>委員等5</p> <p>61</p>	<p>支払金額 802(千円)</p> <p>リーダーから 会員及び地域 住民へ啓発</p> <p>平内6 大鰐5</p>

⑥消費生活情報ネットワーク構築事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活情報ネットワーク構築事業	職域における消費者情報発信の強化を目指し、職員研修などによる従業員等への消費者教育等に協力する事業者・団体へ聞き取りをする  ・青森県消費生活情報ネットワークへの参加依頼  ・啓発資料等の配布	令和4年 1月7日	県民福祉プラザ  南部町役場いちょうホール	1  1	県内一般市民	支払金額 522(千円)
		令和4年 2月16日		1	大学・専修学校49	学校栄養士協議会
		令和4年 2月16日	50ヶ所	1		



青森市からの受託事業

(1)青森市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活相談等事業	①消費者月間事業 消費者月間統一テーマ「“消費”で築く新しい日常」に関連したパネル展を開催し消費者の意識啓発を図った。新型コロナウイルス感染防止のため、例年行っている街頭宣伝(啓発用チラシ、グッズの配布)を取りやめて実施した。	令和3年 5月	青森市役所駅前庁舎1階エントランス		青森市民 入場者 494名	支払金額 13,947千円
	②消費生活出前講座 青森市内の大学、地域の団体等からの依頼により、相談員を講師として派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市	1 延10	青森市民 受講者 418名	
	③市等主催研修会出席 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、国民生活センター等主催の研修への出席を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため県外で開催されるものへの出席は見送った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月			相談員 3名	
	④情報提供業務 消費生活センターの周知及び消費者教育、啓発並びに消費者被害の未然防止を図るため、各種パンフレット等の市役所内展示、備付での配布を行った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市	2	青森市民 494名	
	⑤市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民への啓発、周知を図った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市	2	青森市民 (広報紙) 全戸配布	

## 五所川原市からの受託事業

### (1)五所川原市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活相談等事業	①相談員に対する研修の実施 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森県消費生活センター及び国民生活センター等主催の研修に出席した。 (新型コロナウイルス感染	令和3年 4月～ 令和4年 3月	青森市 9 神奈川県 0 仙台市 0	3	相談員 9講座 延9	支払金額 9,230(千円)
	②情報提供業務 五所川原市消費生活センターの周知及び消費者被害未然防止を図るため、各種パンフレット等の市施設への展示及び備付を行った。また、各種パンフレット等を配布した。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	
	③市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民へ啓発、周知を図った。	令和3年 4月～ 令和4年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	